

令和8年度南国市地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当協議会の管内には高知平野が存在し、土地利用型農業である水稻栽培が中心である。全耕地面積に占める水田の割合は約 90%である。

令和2年度より国営ほ場整備事業が着工され、15 工区 523ha の整備に取り組んでおり、令和7年度末時点で 83ha が完了している。

今後、主食用米の需要量が減少する中で、他の作物に転換を促進する必要があるが、麦・大豆・そば等については、降雨量等の気象条件により収穫量が少量のため、作付面積が拡大しない原因となっている。

農業者の高齢化と農家戸数の減少は緩やかに進行している一方、一部の地域では新規就農者も徐々にみられる。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

○収益性・付加価値の向上

高収益作物への産地交付金や、国営圃場整備事業等の活用により動機づけを行うことにより、高収益作物の産地化に取り組むことで収益性の向上を目指す。

○生産・流通コストの低減

農業に関する各種補助制度の活用により、認定農業者や認定新規就農者、地域計画のうち目標地図に位置付けられた者、若しくは位置付けられることが確実と見込まれる者等、地域における担い手農家の育成や確保を図る。

農地中間管理機構等との連携や、国営圃場整備事業の活用により、担い手への農地集積を推進することで生産・流通コストの低減に取り組む。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

基盤整備に伴う水田の畑地化を推進し、主食用米から高収益が期待される園芸作物への転換を図る。

また、転換作物作付水田については、ブロックローテーションにより、水稻を作付体系に組み込み、連作障害や地力の低下を防ぎ収益の向上に努める。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

早場米を皮切りに、「売れる米作り」を継続し、県内の一大産地としての地位を保つ。需要量を考慮しつつ、業務用米を含めて新たなニーズの掘り起こしを図る。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要量が減少していく中で、飼料用米は飼料の輸入の現状を鑑みても有望な転換作物に位置付けられる。主食用米と同一品種で取り組むことができ、主

食用米からの転換が容易と考えられることから、主な需要者である全農と連携し取組面積・取組者を増加させる。また、担い手による作付けを推進し、生産拡大に向けて取り組んでいく。

イ WCS 用稲

飼料用米と同様に、主食用米と同一品種で取り組むことができ、主食用米からの転換が容易と考えられることから、既存の取組者の作付面積拡大と新規取組者を増やす。また、担い手農家による大規模な作付けも推進していく。

ウ 加工用米

酒造組合における一定の需要が見込まれることから、生産面積の拡大を図る。また、安定供給のために複数年契約の推進を行うとともに、担い手による作付けを推進していく。

(3) 麦、大豆、飼料作物

飼料作物については地域の畜産農家への供給が主となっており、自己保全地の有効活用により作付面積を維持する。

(4) 高収益作物（園芸作物等）

ア オクラ

戦略的に水田を活用した園芸作物の産地を育成するため、従前から産地化を図ってきたものである。オクラは連作障害があるものの、高齢者等でも手軽に取り組め、また、容易に収量が上がり、継続的に安定収入が見込める作物であるため、当地域の有望品目に位置付けをし、現行の生産面積の維持拡大を図る。

イ ニラ

取組に多大なコストがかからず、長期にわたって収穫が行える等、労働力不足にも対応できる作物であることから取組が多く、本地域における主要品目の一つである。パーシャルシール包装の導入による付加価値化への取組も行っており、今後も産地の維持を図っていく。

ウ シシトウ

本県はシシトウの生産面積が全国一位であり、なかでも本市は県内でもトップクラスの生産面積を誇る。また、園芸作物としては管内で一番面積の多い品目となっている。価格面を見てもキロ単価が他の作物と比べて高い。新規就農者においても取り組む戸数の多い品目であるため、産地の維持拡大と、新規就農者の増加を目指す。

エ タマネギ

圃場整備エリアにおいて試験栽培の実証を行い、栽培技術の確立を目指しており、新たに産地化を図るものである。また、比較的取り組みやすい品目でもあるため主食用米等からの転換を促すとともに、10a以上の作付けを要件とすることで大規模面積での作付けを推進し、作業効率の向上を図る。

オ キャベツ

従来、野菜一般として助成を行っていたが、圃場整備エリアにおいて試験栽培の実証を行っており、10a以上の作付けを要件とすることで大規模面積での作付けを推進し、作業効率の向上を図る

カ サツマイモ

実需者からの一定の需要が見込まれるものの、作付面積は限定的であり、産地形成が進んでいないため、導入及び拡大を支援し、産地化を図る。また、10a以上の作付けを要件とすることで大規模面積での作付けを推進し、作業効率の向上を図る。

キ その他野菜

その他野菜は、地域内において産地化を目指す園芸作物と、地域の直売所向けの出荷により地産地消を推進する作物に分けられる。どちらも需要に応じた作物の生産振興を進め、維持拡大を図る。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり